

令和7年度 神奈川県予算に対する要望書

一般社団法人 横浜建設業協会

コロナ禍の影響が残る中で、ウクライナ情勢による燃料価格の上昇や円安の影響により資材価格は高止まりの状況が続いております。

また、人口減少と高齢化の進行に伴う担い手不足は全産業に共通する課題ですが、とりわけ長時間労働や休日等の問題を抱えてきた地域建設業にとっては一層深刻であり、特に「若年層の就業者確保」のための環境整備を強力に推進していく必要があります。さらに、働き方改革の一環として、時間外労働の上限規制が始まり、対応が急務となっています。

当協会も、これまで週休2日制実現などの改善を目標に掲げて、神奈川県予算要望の機会などを通じて、発注者・受注者が共通の認識のもとで、適正な工期の設定、発注・施工時期の平準化、適正な工事価格、書類の簡素化などに総合的に取り組んで頂くことを要望してきました。

以上のように、今後の建設産業の様々な課題に立ち向かっていくためにも、令和7年度の予算編成にあたっては、以下の事項に関して特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. 公共工事の予算確保について

燃料価格の上昇や円安の影響により建設資材価格が高止まりしています。さらに、働き方改革、週休2日制、残業規制に伴い、労務単価、現場管理費、一般管理費の引上げが必要です。そのため工事費がアップし、前年並予算では発注件数の減少につながりますので、前年度予算に工事費アップ分を見込んだ予算確保をお願いします。

2. 適正価格での受注について

(1) 小規模な建築工事の設計単価について

建築Bランク以下のいわゆるボリュームの小さい工事の直接工事のほぼ全ての単価が市場単価に追いついておりません。施工数量の少ない工事、施工しにくい場所での工事、材料の小運搬が必要な工事等については、割増し又は一人工分の単価で計上して頂くよう要望します。

例としては、鉄筋の加工組立では設計単価の1.8倍、型枠では設計単価の1.4倍かかり、生コン打設の材工単価では打設手間が確保できませんでした。

(2) 労務単価について

労務費が人手不足で高騰しているため、労務単価が実勢価格と乖離しているものが見受けられます。特に交通誘導員の単価を実態に合わせて頂くよう要望します。

3. 現場環境改善費について

令和に入り、女性社員の建設現場への進出が確実に進んでおります。それに伴い、女性用のトイレの新設など、これまでになかった経費が積み重なってくるようになってきております。中学生・高校生への建設業へ就業する際の条件についてのアンケートにおいても、衛生面がネックであると指摘されており、現場レベルでは重大な問題となっております。ぜひ、より良い現場環境の構築こそが建設業への人材の流入につながると考え、新たな投資をご検討頂ければ幸いです。

4. 河川工事の発注資料について

河川再生工事の発注においては、設計施工ステップの想定が甘いと感じています。その結果、入札前の質問回答がA4用紙11ページにも及ぶほどのボリュームとなっており、それでもなお解決できていない課題が存在しています。発注段階において、技術者の登用など検討し、高精度な設計書を提供して頂くよう要望します。また、当該工事はTJで特別調査が多く、入札前に実行予算を組むことが時間と労力を要するため、見積依頼先の情報も質問回答を経ずに最初から開示して頂けると幸いです。

5. 引き渡し後の瑕疵対応等について

引き渡し後のエンドユーザーからの要望や瑕疵対応について、担当者が内容を確認(振り分け)した上で、各施工者に依頼して頂くよう要望します。別途工事の内容も調査や確認をしなければならなくなり、無駄に時間と労力がかかります。また、エンドユーザーに施工範囲外である事を伝えると、気分を害されてしまいます。

6. 省エネ補助金の拡充について

作り出したエネルギーの無駄が無いよう、作り出すエネルギーが少量で済むよう、老人、子供、障がい者などの各施設、公共施設、学校等また民間企業のオフィス等の省エネ化を目的とした2重ガラスの設置、2重サッシや樹脂製サッシの導入また外断熱化、屋上緑化のための改修や新築時の環境改善を目的とした補助金の拡充を要望します。

以上